

物価高騰に対する支援策は待ったなし！



新型コロナウイルス感染症との闘いはすでに2年半以上に及び、私たちの暮らしや経済にも大きな打撃を与えています。更に、ロシアによるウクライナ侵攻や急激な円安により、原油価格や物価の高騰が追い打ちを掛けています。国はもとより福岡市でも、この影響を少しでも緩和するために、6月議会の補正で、学校や保育施設での給食食材費の補助、一般家庭下水道使用料の2カ月分減免を行いました。9月議会でも、子育て世帯

等の臨時特別支援や保育所等の光熱費補助など物価高騰対策を講じてきましたが、不十分さは否めません。

一方、約3ヵ月ぶりに福岡県のコロナ警報が解除されました。次の感染拡大時においても必要な医療が提供できる体制を維持・強化し、「ウィズコロナ」に向けて歩みを進めていきます。

福岡市議会議員 いけだ 良子

決算特別委員会(9 / 20 ~ 10 / 11)総会質疑・教育こども委員会報告

豊かな教育環境実現のため、教育費の拡充を！

教育費の決算額は年々増額しており、教育が充実してきたかのように思えます。改めてその内訳を質し、子どもたちの学びの保障のための教育予算の拡充を求めました。

2016年度から教育費が一般会計に占める割合は7.6%~

年度	教育費 決算額	一般会計に占める割合
2016年度 (H28)	598.1億円	7.6%
2017年度 (H29)	1,194.1億円	14.1%
2018年度 (H30)	1,185.3億円	14.1%
2019年度 (R元)	1,178.1億円	13.6%
2020年度 (R2)	1,279.5億円	10.3%
2021年度 (R3)	1,332.2億円	11.5%

表2で分かるように、給与費を除くとむしろ教育費は2019年度まで減少傾向にあり、一般会計に占める割合も縮小していることが分かりました。さらに、2020年度より国がすすめるICT活用のGIGAスクール構想で、さらに縮減されていることが分かりました。

いけだ 学力パワーアップとして2018年度より全小学校で実施していた「ふれあい学び舎事業」の効果について尋ねる。

教育長 算数や国語の基礎的な問題で解くことができなかった内容が、振り返り学習を行うことで解けるよ

14.1%へ、近年は市税収入の増額で占める割合は10~11%となつてはいます(表1)が、教育費の決算額は年々増額しています。しかし、2017年度より、教職員の給与費が県費から市費へ移譲されたため、給与費を除いた決算額を質しました(表2)。

年度	給与費を除いた教育費 決算額	一般会計に占める割合	
		内、ICT教育	一般会計に占める割合
2016年度 (H28)	598.1億円	6.1億円	7.6%
2017年度 (H29)	531.0億円	6.6億円	6.8%
2018年度 (H30)	515.7億円	6.6億円	6.7%
2019年度 (R元)	514.0億円	7.9億円	6.4%
2020年度 (R2)	621.6億円	39.4億円	5.3%
2021年度 (R3)	661.2億円	26.4億円	6.1%

うになった児童がみられるなど、**学力と学習意欲の向上につながった**と認識している。

いけだ 2020年度と2021年度決算額がゼロとなっている理由を尋ねる。

教育長 新型コロナウイルス感染症の感染拡大を防止するため。

いけだ 学校ではほぼ通常の学習形態に戻っている。一人ひとりに寄り添った「ふれあい学び舎事業」を早急に再開すべき。

教育長 感染状況等を考慮し、今後検討していく。

教育費の保護者の負担軽減を！

学校給食費や教材費などの学校徴収金の収納率を尋ねました。収納率はおおむね98~99%であるものの、コロナ禍で経済状況が急変した世帯もあること、子どもに肩身の狭い思いをさせたくないという思いから、給食費や学校徴収金を必死で納めている保護者の存在を伝え、保護者の負担軽減を求めました。

いけだ 学校給食費の無償化が全国でも広がりを見せている。学校給食食材費の高騰で、本年度は値上がり分の補助を3月まで補助しているが、せめて、次年度より**値上がり分だけでも公費で賄うべき**。さらに、**給食費や教材費を支援する就学援助の対象世帯を、生活保護基準の1.25倍から1.3倍とすることを要望する**。

教員定数の拡充を！

児童数の増加や35人以下学級の実現(2021年度より)で、学級数が増加しています。**学級数に見合った教員が確保されているのか**質しました。(表3)

35人以下学級が実現した2021年度は、333学級の増加に対して教員は201人しか増えていません。専科教員を担任に充てたことで、一人ひとりに寄り添った学習ができなくなった理由がここにあります。併せて、講師登録者の減少が、病休や産休・育休の代替教員不足の要因であることから、**採用試験制度の見直しや働き方改革を進めることを要望**しました。

年度	小・中・特別支援学校学級数(学級)	教員定数(人)(うち常勤講師)	増加学級数	増加教員数
2018年度 (H30)	4,384	6,572 (403)	+66	-3
2019年度 (R元)	4,450	6,569 (440)	+79	+176
2020年度 (R2)	4,529	6,745 (570)	+333	+201
2021年度 (R3)	4,862	6,946 (528)	+109	+227
2022年度 (R4)	4,971	7,173 (590)		

「留守家庭子ども会」入会要件の緩和を！

保護者や同居家族が就労などで不在の家庭の子どもの安心・安全な居場所が留守家庭子ども会です。しかし、入会対象は、**月に15日以上就労している家庭の子ども**とされています。今や、72.1%(妻が64歳以下世帯)が共働き世帯ですが、中には**週3日(月12日)のパートや短時間勤務**など、多様な就労形態があり、その家庭の子どもは対象外とされています。保護者が安心して働き続けるために、子どもたちが放課後を安全に過ごすために、**せめて、週3日勤務から対象とするよう、留守家庭子ども会の入会要件の緩和を求めました**。

全児童数に対する留守家庭子ども会の入会率		2022年度各学年の入会率	
2018年度	19.8%	1年生	44.9%
2019年度	20.5%	2年生	37.0%
2020年度	21.8% (新型コロナウイルス感染症拡大による学校休業)	3年生	25.5%
		4年生	12.9%
2021年度	20.6%	5年生	4.4%
2022年度	21.0%	6年生	1.4%

教育こども委員会審議で要望！

- 2021年度不登校の児童数は1,480人、生徒数は2,055人。1,094人は校内や公的な適応指導教室に通っているが、民間の**フリースクール**を利用している児童生徒は193人。民間では平均約33,000円(無料もある。)の月謝が必要であることから、**家計支援策**を！
- 2021年度の発達障がい児は3,538人と増加しているが、情緒障がい児学級は現在、小学校13校、中学校8校。通級指導教室に至っては小学校4校、中学校2校のみであることから、**情緒障がい児学級の新設**を！
- ヤングケアラー支援**については、民生委員や教職員の認識が重要。**専用相談窓口の啓発を含め研修の充実**を！

期日前投票所が木の葉モールに！！

投票率の低下は以前から大きな課題でありながら、その低下に歯止めがかかっていません。投票率向上のために期日前投票所が開設されていますが公共施設のみであることから、「投票ついでに買い物を！」とショッピングモールなどの民間施設の活用を要望してきました。ついに、11月の福岡市長選挙で商業施設に**期日前投票所が開設**されることになりました。西区は「**木の葉モール橋本**」です。投票率アップ！を期待しています。



- 所属委員会・協議会等
- 教育子ども委員会 委員
 - 交通対策特別委員会 委員長
 - 大都市税財政制度確立推進協議会 委員
 - (公財)福岡市教育振興会 評議員
 - 福岡市子ども・子育て審議会 委員

TOPICS



全国市議会議長会より、議員活動満15年の永年勤続表彰をいただきました。15年間の議員活動を支えていただきました皆さまに心から感謝を申し上げます。この機会を節目に、さらに頑張ってまいります！